

電子委任状法施行状況検討会 第2回

# リモート署名と電子委任状

2023-09-27 デジタル庁 デジタル社会共通機能グループ

# 目次

1. 経緯・本資料の目的
2. リモート署名
3. リモート署名と電子委任状

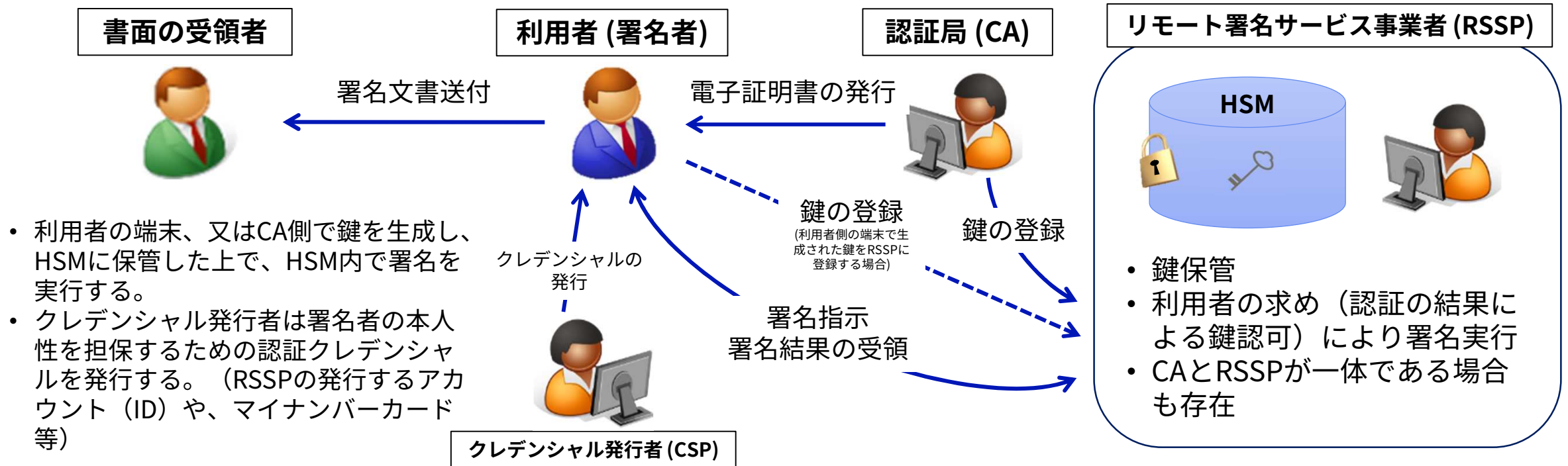
## 経緯・本資料の目的

- 電子委任状法に関する検討が実施された、属性認証検討サブワーキンググループにおいて、「電子委任状取扱事業の実現にあたってリモート署名が重要な要件である」「リモート署名と電子委任状は親和性が高い」等、リモート署名と電子委任状の関係について検討が実施されていた。
- しかし現在、リモート署名を利用した電子委任状を発行している認定電子委任状取扱事業者は存在しない。
- この原因の一つとして、電子委任状取扱事業者の多くを占める電子署名法による認定認証事業者の認定基準において、リモート署名を実施する場合の鍵保管の基準等が存在せず、特に認証局とリモート電子署名サービス事業者が同一である場合の実施のハードルが高かったことにある。
- 現在、デジタル庁、法務省において、令和6年度前半の電子署名法規則改正を目指し、リモート署名の認定基準策定のための技術的・制度的検討を実施中であり、今後、リモート署名により電子署名法の認定を受ける事業者が実現すると考えられる。
- 今後の活用に向けた議論を行う上での参考とするため、本スライドにより、リモート署名と電子委任状の組み合わせに関する基本的な情報を提供する。

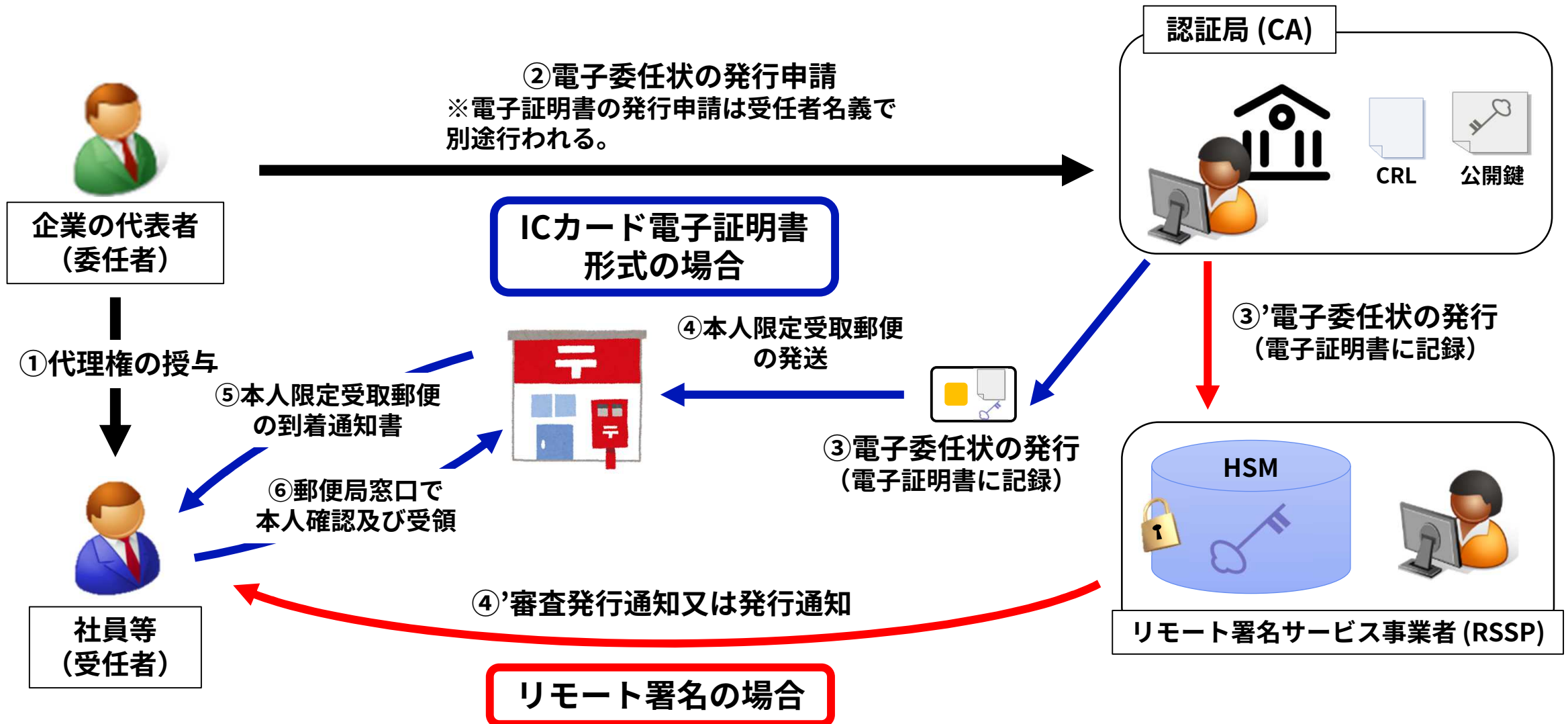
# リモート署名

## 電子署名法研究会（経済産業省）平成28年度事業報告書 抜粋

リモート署名とは、一般にリモート署名事業者のサーバに署名者の署名鍵を設置・保管し、署名者の指示に基づきリモート署名サーバ上で自ら（署名者）の署名鍵で電子署名を行うことをいう。



# (参考) 電子証明書形式電子委任状 (ICカード形式及びリモート署名形式) の発行フロー



# リモート署名と電子委任状

- 電子証明書方式の電子委任状、特に、ICカード形式の電子証明書の場合には、電子委任状に記載された代理権限に変更があると、ICカードの再発行、郵送、受取の手間と時間、金銭的な負担が発生する。
- 電子証明書方式の電子委任状について、リモート署名を利用することにより、これらの手間とコストが削減され、所属や権限等の変更の機会が多い、電子委任状としての利便性が向上する。
- また、利用申込時の本人確認手段、リモート署名の鍵認可のための認証手段としてマイナンバーカードを利用することにより、利用申込から利用まで、郵送や受領といった作業を一切行わず、安全に電子署名を実施することができる。

**デジタル庁**  
Digital Agency